

令和 5 年度

産業イノベーション促進計画の実施状況

令和 7 年 1 月
沖 縄 県

【目 次】

1	沖縄県経済の概況	
(1)	令和5年度の沖縄県経済の概況	1
(2)	沖縄県の産業構造	1
(3)	沖縄県の製造業等	2
ア	製造業等の状況	2
イ	製造業における課題及び取組	3
2	産業イノベーション促進地域制度の活用状況	
(1)	産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況	3
ア	業種別	3
イ	地域別	4
(2)	設備投資の状況	
ア	業種別	4
イ	地域別	5
(3)	税制特例措置の活用状況	
ア	国税（法人税）	5
	（ア）業種別	
	（イ）地域別	
イ	地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）	6
3	産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組	7
(1)	産業高度化・事業革新計画の推進	
(2)	ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業	
(3)	その他知事が必要と認める事業	
4	産業イノベーション促進地域制度による効果	9
5	認定事業者による措置の実施状況	9
6	令和6年度の対応方針	9
7	令和5年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧	10

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和5年度の沖縄県経済の概況

令和5年度の沖縄県経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど経済活動が活発化したことにより、プラスの経済成長となることが見込まれる。

この結果、令和5年度の県内総生産は、4兆7,867億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.8%程度の成長になると見込まれる。

投資については、国の公的投資、民間投資ともに好調に推移し、全体で6.2%程度増加になると見込まれる。

また、生産については、第1次産業で1.9%程度減少、第2次産業で6.3%程度増加、第3次産業で3.7%程度増加が見込まれる。なお、産業別県内総生産は4兆8,447億円であり、第1次産業で466億円、第2次産業で6,639億円、第3次産業で4兆1,342億円になる。

さらに、雇用情勢については、労働力人口は784千人、就業者数は758千人で、完全失業率は前年度より0.1ポイント悪化し3.3%となった。

	令和5年度実績見込み	令和4年度実績見込み
県内総生産	4兆7,867億円	4兆6,171億円
(実質県内総生産)	4兆3,230億円	4兆2,899億円
経済成長率(名目)	3.7%	7.5%
経済成長率(実質)	0.8%	7.1%
産業別県内総生産	4兆8,447億円	4兆6,576億円
第1次産業	466億円	475億円
第2次産業	6,639億円	6,243億円
第3次産業	4兆1,342億円	3兆9,858億円
労働力人口	784千人	772千人
就業者数	758千人	745千人
完全失業率	3.3%	3.2%

資料：令和6年度本県経済の見通し（令和6年9月沖縄県企画部）

※県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税（控除後のもの）が加味されているため、産業別県内総生産と一致しない。

(2) 沖縄県の産業構造

沖縄県の産業構造は、全国に比べて、第2次産業の割合、その中でも特に製造業の割合が低い一方、第3次産業の割合が高いことが特徴となっており、全国とは異なる産業構造にある。令和3年度の県内総生産の状況を以下に記す（全国値は暦年）。

ア 第1次産業 構成比は1.1%であり、全国値0.9%を0.2ポイント上回る。

イ 第2次産業 構成比は15.7%であり、全国値27%より11.3ポイント下回る。

特に、製造業の構成比4.3%は、全国値21.4%の4分の1程度と大きく下回っている。

ウ 第3次産業 構成比は83.8%であり、全国値71.4%を12.4ポイント上回る。

資料：県民経済計算（令和6年10月内閣府）

(3) 沖縄県の製造業等

ア 製造業等の状況

令和5年6月1日現在における県内の製造事業所数(全事業所)は983事業所(前年978事業所※)であり、従業者数は23,384人(前年23,166人※)となっている。

令和4年の製造品出荷額等は4,743億円(前年4,599億円※)であり、産業別にみると、食料品が1,845億270万円(構成比38.9%)で最も多く、次いで飲料が659億2,770万円(同13.9%)、窯業が559億6,740万円(同11.8%)となっており、これらの上位3産業で全体の64.6%を占めている。

製造品出荷額等における構成比



鉱工業指数の動向(平成27年を100とする。)については、令和6年4月の生産指数(季節調整済指数)は前月比5.2%の低下となり、指数水準は76.5となった。

生産の低下に寄与した業種は、食料品工業、その他の工業、プラスチック製品工業等の4業種であった。

出荷指数(季節調整済指数)は前月比8.3%の上昇となり、指数水準は67.5となった。

出荷の上昇に寄与した業種は、食料品工業、窯業・土石製品工業、化学・石油製品工業等の7業種であった。

在庫指数(季節調整済指数)は前月比0.8%の低下となり、指数水準は89.0となった。

在庫の低下に寄与した業種は、金属製品工業、食料品工業、窯業・土石製品工業等の6業種であった。

※製造事業所数、従業員数、製造品出荷額は経済構造実態調査(全事業所)の数値である。

鉱工業指数の動向

(平成27年=100.0)

項目		季節調整済指数			原指数		
		令和6年 4月	令和6年 3月	前月比 (%)	令和6年 4月	令和5年 4月	前年同月比 (%)
沖縄県	生産	76.5	80.7	△4.2	75.3	70.9	4.4
	出荷	67.5	62.3	5.2	68.9	63.2	2.7
	在庫	89.0	89.7	△0.7	89.5	86.8	2.7
全国	生産	100.8	101.7	△0.9	100.7	102.6	△1.9
	出荷	100.0	100.4	△0.4	98.6	100.1	△1.5
	在庫	102.4	102.6	△0.2	100.7	103.2	△2.5

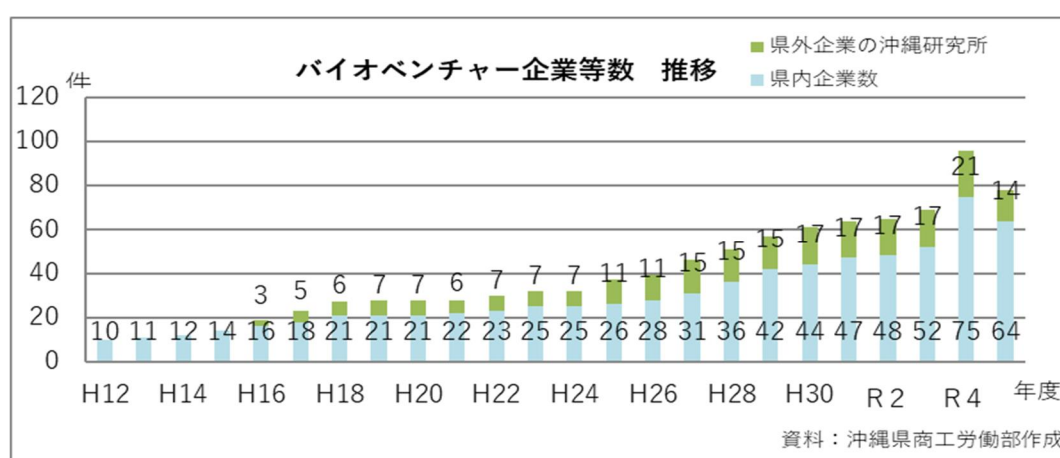
※全国値は、「経済産業省:鉱工業指数」による。

イ 製造業における課題及び取組

沖縄県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えているが、他産業への波及効果が大きいことから、その育成及び企業誘致による製造業の振興が産業振興における重要な課題となっている。

そのため、本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移外型産業として成長することが期待され、品質又は生産性の更なる向上や新規の販路拡大に向けた取組が進められている。

その一環として、健康食品産業や泡盛等のバイオ関連産業が元々盛んである沖縄では積極的にバイオ産業の振興に向けた取組を進めており、沖縄で研究開発を行っているバイオベンチャー企業等の数は、令和5年度末時点で78社となっている。



資料：おきなわのすがた（県勢概要）（令和5年12月沖縄県）

2023年経済構造実態調査（総務省・経済産業省）

沖縄県鉱工業指数令和6年4月分（令和6年6月公表、沖縄県企画部統計課）

2 産業イノベーション促進地域制度の活用状況

(1) 産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況

ア 業種別

令和5年度における新規の認定件数は66件（47社）で、昨年度と比べ27件（21社）増加した。また、業種別の認定件数は、製造業等が49件、産業高度化・事業革新促進事業が17件となっている。

（単位：件、社）

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
製造業等	製造業	46 (37)	19 (16)	35 (30)	36 (28)
	卸売業	2 (2)	2 (2)	3 (3)	4 (4)
	道路貨物運送業	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
	倉庫業	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
	小計	49 (40)	21 (18)	42 (37)	40 (32)

産業高度化・事業革新促進事業	自然科学研究所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	電 気 業	17 (7)	17 (7)	22 (5)	30 (12)
	デ ザ イ ン 業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	ガ ス 供 給 業	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
	小 計	17 (7)	18 (8)	22 (5)	32 (14)
合 計		66 (47)	39 (26)	63※ (41)	72 (45)

※括弧内の数値は、企業数等を表示

※1社が1件の申請で2業種の認定を受けた場合があるため、認定件数の合計と業種別内訳の合計とは一致しない場合がある。(令和3年度：認定件数は63件、業種別認定件数は64件。認定企業数は41社、業種別認定企業数は42社。)

イ 地域別

令和5年度における地域別の認定件数は、北部地域が4件、中部地域が25件、南部地域が28件、宮古地域が6件、八重山地域が3件となった。

(単位:件)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
北部地域	4	7	9	13
中部地域	25	17	26	37
南部地域	28	14	24	17
宮古地域	6	1	4	3
八重山地域	3	0	0	2
合 計	66	39	63	72

(2) 設備投資の状況

ア 業種別

令和5年度における設備投資の状況は221億8,528万円で、昨年度と比べ約130億2,469万円増加した。また、業種別の設備投資の状況は、製造業等が約54億6,650万円、産業高度化・事業革新促進事業が約167億1,878万円となっている。

(単位:千円)

		機械・装置	建物及び その附属設備	合計
製造業等	製 造 業	2,859,325	2,113,335	4,972,660
	卸 売 業	51,831	176,159	227,990
	道路貨物運送業	0	265,846	265,846

	小 計	2,911,156	2,555,340	5,466,496
産業高度化・事業革新促進事業	電 気 業	13,522,597	3,196,182	16,718,779
	小 計	13,522,597	3,196,182	16,718,779
合 計		16,433,753	5,751,522	22,185,275

資料:令和5年度認定産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書別紙3 まとめ

イ 地域別

令和5年度における地域別の設備投資の状況は、北部地域が約20億482万円、中部地域が約20億560万円、南部地域が約174億7,922万円、宮古地域が約6億1,970万円、八重山地域が約7,594万円となっている。

(単位:千円)

	機械・装置	建物及びその附属設備	合計
北部地域	1,102,927	901,892	2,004,819
中部地域	1,380,167	625,433	2,005,600
南部地域	13,579,786	3,899,431	17,479,217
宮古地域	336,177	283,527	619,704
八重山地域	34,696	41,239	75,935
合 計	16,433,753	5,751,522	22,185,275

資料:「令和5年度認定産業高度化・事業革新措置実施計画認定申請書別紙3 まとめ

(3) 税制特例措置の活用状況

ア 国税(法人税)

(ア)業種別

令和5年度における業種別の国税の活用状況は、投資税額控除が20件で1億2,408万円、特別償却が1件で899万円となっている。

(単位:件、千円)

		投資税額控除		特別償却	
		適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
製造業等	製 造 業	15	76,648	1	8,985
	道路貨物運送業	0	0	0	0
	倉 庫 業	0	0	0	0
	卸 売 業	3	4,910	0	0
	小 計	18	81,558	1	8,985

産業高度化・事業革新促進事業	電 気 業	1	32,585	0	0
	ガ ス 供 給 業	1	9,933	0	0
	小 計	2	42,518	0	0
合 計		20	124,076	1	8,985

資料:産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査(令和6年3月末現在)

(イ)地域別

令和5年度における地域別の国税の活用状況は、北部地域が1件、中部地域が11件、南部地域が8件、宮古地域1件となっている。

(単位:件、千円)

	投資税額控除		特別償却	
	適用件数	適用金額	適用件数	適用金額
北部地域	1	21,691	0	0
中部地域	10	41,652	1	8,985
南部地域	8	59,369	0	0
宮古地域	1	1,364	0	0
八重山地域	0	0	0	0
合 計	20	124,076	1	8,985

資料:産業高度化・事業革新措置実施計画の認定企業に対する沖縄県調査(令和6年3月末現在)

イ 地方税(事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税)

令和5年度における地方税の活用状況は、事業税が35件で約1億7,013万円、不動産取得税が8件で約4,462万円、固定資産税が160件で約4億7,950万円となっている。なお、事業所税は、実績なし。

(単位:件、千円)

		事業税		不動産取得税		固定資産税	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業等	製 造 業	25	34,790	2	16,981	63	106,553
	道路貨物運送業	1	530	0	0	2	5,664
	卸 売 業	4	10,054	1	2,431	11	13,790
	自然科学研究所	0	0	0	0	1	—

	電 気 業	5	124,752	5	25,210	83	353,488
合 計		35	170,126	8	44,622	160	479,495

※固定資産税の金額は企業名が特定されるおそれがある場合は金額を非公表としている。

資料：「課税免除一覧表」（沖縄県総務部）、「減収補填」関係資料（沖縄県企画部）

3 産業イノベーション促進に向けた沖縄県の主な取組

沖縄県では、産業高度化・事業革新促進計画を推進するほか、ものづくり産業等において産業高度化・事業革新を促進するための様々な取組を行っている。

近年、付加価値の高い製品を開発する製造業の県内進出が見られ、製造業を下支えするサポーティング産業の集積も進んでいることから、これらの取組が一定程度の効果を表していると考えられる。

(1) 産業高度化・事業革新計画の推進

○沖縄特区・地域税制等活用促進事業（平成29年度～）

沖縄特区・地域税制（6制度）について、県内企業への普及啓発及び個別訪問を行い、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第35条の規定に基づき、企業の産業高度化・事業革新を推進するため、制度の活用を促す。

・令和5年度の事業概要

予 算 額：36,869千円

決 算 額：35,332千円

実施状況：（公財）沖縄県産業振興公社に沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口を設置し、本税制の相談業務及び普及啓発活動に加え、製造業等や産業高度化・事業革新促進事業を営む者が産業高度化・事業革新に必要な施設整備その他の措置の実施に関する計画を作成するための相談業務、支援等を行った。

(2) ものづくり産業振興や沖縄の特質を活かした事業

製造業の振興を重要な課題とする沖縄県では、ものづくり基盤技術の高度化を図るため、産学官連携により共同研究を促進するとともに、工業技術センターや金型技術研究センターを活用した人材育成又は企業の製品開発力の向上に取り組んでいる。

また、沖縄の主要産業でもあるさとうきびの品質向上や、特にバイオ産業の振興においては、関連企業の集積を図るため、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄バイオ産業振興センター等のインキュベーション施設等を設置している。さらに、研究開発費支援や商品化のサポートのほか、大学や研究機関と企業が連携して研究開発を行うことを促進する取組も進めている。主な事業の概要は、以下のとおり。

○産学官連携製品開発支援事業（令和4年度～令和6年度）

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

・令和5年度の事業概要

予 算 額：47,666千円

決 算 額：45,457千円

実施状況：沖縄産カイコを活用した疾患関連タンパク質製品の開発、水ガラスの生産・製造技術開発と用途開発プロジェクト、安全性と品質の安定性を高めた沖縄県産精製タマヌオイルの開発などの製品開発プロジェクト3件に対し、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

○ものづくり生産性向上支援事業（令和２年度～令和５年度）

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を図る。

・令和５年度の事業概要

予 算 額：40,548千円

決 算 額：37,911千円

実施状況：プロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援や、工業技術センターとの共同研究のもと生産技術開発プロジェクトを実施した。壺屋焼の生産数増加、食品原材料の異物除去技術開発、細胞培養技術のスケールアップ、射出成型技術のXRコンテンツ開発、食品凍結機内の風速測定方法の最適化による検査時間短縮など、生産性向上に向けた技術開発５件に対する支援を実施した。

○スタートアップ・エコシステム構築支援事業（平成26年度～令和13年度）

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向け、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営、ベンチャーキャピタル等とのマッチング支援やスタートアップの初期の資金調達支援等の多面的な支援を行う。

・令和５年度の事業概要

予 算 額：138,005千円

決 算 額：136,284千円

実施状況：スタートアップの初期の資金調達支援については、経鼻投薬による脳への薬物伝達の事業化検証など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル７件に対する支援を実施した。

○沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（令和４年度～令和８年度）

イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進しイノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。また、構築されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け支援が求められている分野について重点的に支援する。

・令和５年度の事業概要

予 算 額：416,184千円

決 算 額：401,614千円

実施状況：大学等の共同研究については、支援機関の（公財）沖縄科学技術振興センターにコーディネーターを配置し、企業ニーズを踏まえた共同研究を23件支援した。大学等との共同研究成果を活用して事業化を目指す企業を１件支援した。感染症分野の研究を２件支援した。先端医療分野の研究開発を２件支援した。大学等の共同基礎研究を６件支援した。

(3)その他知事が必要と認める事業

日本唯一の島しょ県であり、かつ、本土から遠隔地にある沖縄県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり企業集積の制約要因の一つとなっている。そのため、産業関連物資の物流ルートが多様化、輸送体制の最適化等による物流の効率化及び物流コストの低減化に向けた取組を進めているところである。主な事業の概要は、以下のとおり。

○沖縄国際物流ハブ活用推進事業（平成24年度～）

アジアにおける県産品の販路拡大を総合的に支援するため、現地市場把握、販路開拓の実証や県内事業者の海外展開のための補助等を実施する。また、国際物流ハブ機能の認知度向上のためのプロモーション、輸出商社育成のための県外の商談への参加補助等を実施する。

- ・令和5年度の事業概要

予 算 額：111,026 千円

決 算 額：106,346 千円

実施状況：県内事業者の商流構築を支援するため83件の補助を実施するとともに2カ国（香港・シンガポール）において販路開拓に関する実証検証を行った。また、物流ハブ機能のPRのため5件の国内外での商談会やPR活動を実施したほか、商社育成のための県外商談への参加補助7件について支援した。

4 産業イノベーション促進地域制度による効果

産業高度化・事業革新促進地域制度が創設された平成24年度以降の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の累計は、709件(うち平成24年度は27件、平成25年度は53件、平成26年度は76件、平成27年度は82件、平成28年度は72件、平成29年度は53件、平成30年度は44件、令和元年度は62件、令和2年度は72件、令和3年度は63件、令和4年度は39件、令和5年度は66件)となっており、県内外の企業における産業高度化等が図られている。

また、本制度の対象地域は県内全域であり、県全体で企業や個人による設備投資や研究開発が促され、沖縄の幅広いものづくり産業の基盤となる製造業等の振興が図られている。

5 認定事業者による措置の実施状況

令和5年度は66件の産業高度化・事業革新措置実施計画の認定を行った。そのうち事業年度の末日である令和6年3月31日までの措置実施計画の実施については26件となっており、建物及び建物附属設備、機械及び装置の取得費用は合計36億2,767万7千円となった。付加価値額と労働生産性の目標値については、産業イノベーション促進計画の定量的な効果に沿った内容となっていた。

6 令和6年度の対応方針

平成24年度の産業高度化・事業革新促進地域の創設から13年目を迎える。

産業高度化・事業革新措置実施計画の認定状況を見ると、製造業を中心に、電気業や卸売業等で活用されているところである。

令和6年度の投資は、資材価格の高止まりや人件費の増加を受けて住宅、民間企業設備投資はやや減少する見込みであるが、公的投資が底堅く推移することで、全体としては2.6%程度増加する見通しである。

そのため、関係機関と連携した普及啓発や投資意欲が旺盛だが制度を知らない企業や活用が少ない業種への周知・個別訪問・活用へ向けた支援を強化し、幅広い業種における産業高度化・事業革新措置実施計画の認定件数の増加に向けて引き続き取り組む。

7 令和5年度産業高度化・事業革新措置実施計画認定企業一覧

	企業名	業種	実施場所
1	株式会社久米島未来エネルギー	電気業	久米島町
2	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
3	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
4	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
5	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
6	株式会社丸市ミート	製造業	浦添市
7	WJUフードシステムズ株式会社	製造業	うるま市
8	有限会社麦飯石の水	製造業	南城市
9	株式会社沖縄やまや	製造業	豊見城市
10	有限会社マエダ工業所	製造業	那覇市
11	株式会社ミヤギパッケージ	製造業	八重瀬町
12	株式会社サン食品	製造業	糸満市
13	ジェイドルフ製菓株式会社	製造業	東村
14	株式会社琉電製作所	製造業	糸満市
15	株式会社パラダイスプラン	製造業	宮古島市
16	株式会社リライアンスエナジー沖縄	電気業	浦添市
17	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
18	株式会社八重瀬堆肥センター	電気業	八重瀬町
19	那覇地区漁業協同組合	卸売業	那覇市
20	沖縄県漁業協同組合連合会	卸売業	那覇市
21	株式会社沖縄有機	製造業	うるま市
22	沖縄電力株式会社	電気業	北中城村、宜野湾市
23	沖水化成株式会社	製造業	沖縄市
24	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
25	大保商事株式会社	製造業	豊見城市
26	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
27	株式会社MetalWork沖縄	製造業	沖縄市
28	大東糖業株式会社	製造業	南大東村
29	株式会社マカチョコレート	製造業	石垣市
30	新糸満造船株式会社	製造業	糸満市
31	沖縄設計サービス株式会社	製造業	那覇市
32	株式会社御菓子御殿クリエーション	製造業	読谷村
33	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
34	宮古製糖株式会社	製造業	宮古島市
35	株式会社森岡コーリー	製造業	読谷村
36	金秀商事株式会社	製造業	西原町
37	株式会社那覇王冠	製造業	糸満市
38	株式会社バイオマス再資源化センター	製造業	うるま市

39	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
40	株式会社儀間生コン	製造業	南風原町
41	浦添分散型エネルギー株式会社	電気業	浦添市
42	沖縄電力株式会社	電気業	那覇市、南城市、宜野湾市、うるま市、伊江村
43	沖縄電力株式会社	電気業	本部町
44	沖縄電力株式会社	電気業	宮古島市
45	株式会社南西 P C	製造業	中城村
46	株式会社まえさと	製造業	西原町
47	久米島製糖株式会社	製造業	久米島町
48	金秀商事株式会社	製造業	西原町
49	沖縄電力株式会社	電気業	浦添市
50	沖縄ヤマト運輸株式会社	道路貨物運送業	宮古島市
51	沖縄電力株式会社	電気業	名護市
52	沖縄ハム総合食品株式会社	製造業	読谷村
53	金秀商事株式会社	製造業	西原町
54	株式会社大米建設	製造業	石垣市
55	株式会社国際印刷	製造業	那覇市
56	沖縄電力株式会社	電気業	中城村
57	株式会社とみしろ建材	製造業	豊見城市
58	株式会社アイラ沖縄	製造業	豊見城市
59	沖縄電力株式会社	電気業	本部町
60	株式会社森岡産業	製造業	うるま市
61	ジーケイフーズ株式会社	製造業	読谷村
62	株式会社キョウリツ	製造業	うるま市
63	株式会社森岡コーリー	製造業	読谷村
64	島唐食品合同会社	製造業	宮古島市
65	株式会社宮古島未来エネルギー	電気業	宮古島市
66	株式会社石垣島未来エネルギー	電気業	石垣市